

# 議会だより



**[表紙写真]**

10月30日(水)丹羽地区(玉川公園付近)にて、第30回「サケの上る森づくり」記念植樹祭が開催されました。

北檜山小学校、瀬棚小学校、久遠小学校より31名の生徒が参加し、杉の子林業グループ指導のもと、総勢94名で計99本を植樹しました。

---

第3回定例会 ..... P 2 ~ 7

---

一般質問 ..... P 8 ~ 13

---

委員会レポート・臨時会 ..... P 14 ~ 15

---

議会の動き・編集後記 ..... P 16

---

## 第3回定例会



令和6年第3回定例会が9月17日から18日まで行われました。  
 令和5年度決算の認定議案については、全11会計を決算審査特別委員会へ付託しました。  
 補正予算、意見書案等の議案審議を行い、米の安定供給と食糧自給率確保を目指す農政への  
 転換を求める意見書を除き、全て原案可決となりました。  
 審議された議案のあらましについては以下のとおりです。

### 令和6年度補正予算

会 計 名		今 回 補 正 額	補 正 後 の 予 算 額
一 般 会 計 (第4号)		1億5,266万5千円	97億174万6千円
特別会計	介 護 保 険 事 業 (第2号)	1,690万3千円	11億9,365万5千円
	風 力 発 電 事 業 (第2号)	162万1千円	2,744万2千円
下水道事業会計 (第1号)			
収益的収入及び支出	収 入	143万円	5億5,394万6千円
	支 出	143万円	5億4,503万4千円
病院事業会計 (第2号)			
収 益 的 収 入 及 び 支 出		159万6千円	8億8,543万9千円

#### 補正の主な内容

◎一般会計補正予算(第4号)  
 地域おこし協力隊事業所派遣事業、大成保育園暖房設備改修工事、新型コロナウイルスワクチン接種業務、大成歯科診療所診療業務、教育ネットワークケアアシメント業務、大成中学校暖房用膨張タンク更新工事及び、オイルタンク改修工事の追加などによる増です。

◎介護保険事業特別会計補正予算(第2号)  
 介護給付費負担金等返還金などによる増です。

◎風力発電事業特別会計補正予算(第2号)  
 光熱水費の追加と損害賠償保険料の精査による増です。

◎下水道事業会計補正予算(第1号)  
 北檜山下水処理場の非常用自家発電装置蓄電池の取替修繕費の追加による増です。

◎病院事業会計補正予算  
(第2号)

職員の採用に伴う赴任旅費の追加や医療外消耗備品の購入費用の追加などによる増です。

報 告

◎令和5年度健全化判断比率並びに公営企業資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、町監査委員の意見に付して報告がありました。

財政健全化指標では、実質公債費率で8.4%、将来負担比率並びに公営企業資金不足比率は、前年同様数字はありませんでした。



同 意

◎教育委員会委員の任命について

任期満了に伴い次の方を任命することに同意しました。

- ・北檜山区豊岡
- ・大串 おおくし 富美子さん ふみこ (満53歳)

意見書

◎国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

北海道は、豊かで美しい自然環境に恵まれ、広大な大地と海に育まれた豊富で新鮮な食を強みに我が国の食料供給地域としての役割を担うとともに、特有の歴史・文化や気候風土などを有しており、これらの独自性や優位性を生かしながら、将来にわたって持続可能な活力ある北海道の実現を目指している。

しかしながら、本道の道路を取り巻く環境は、高規格道路におけるミッシングリンクをはじめ、自然災害に伴う交

通障害、幹線道路や通学路における交通事故、道路施設の老朽化など、多くの課題を抱えている。

これらの課題を解消し、「食」や「観光」に関連する地域が持つ潜在力を最大限発揮させるためには、平常時・災害時を問わない安定した物流や、広域周遊観光を支える道路ネットワークが必要不可欠である。加えて、積雪寒冷地である本道では、安定した除排雪体制の確保など、冬期間の住民の安全・安心を確保することが必要である。

そのため、地方財政が依然として厳しく、また資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも、道路整備・管理に必要な予算を安定的に確保することが重要である。

よって、国においては、本年発生した能登半島地震や切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震を踏まえ、高規格道路から市町村道に至る道路網の整備や老朽化対策など、国土強靱化の取組をより一層推進するため、次の事項につ

いて特段の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 賃金水準などの上昇も加味した上で、山積する道路整備の課題に対応していくため、新たな財源の創設及び必要な予算を確保すること。
- 2 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進はもとより、その後も切れ目なく継続的・安定的に取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を令和6年内の早期に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保すること。
- 3 人流、物流の活性化に向けた高規格道路におけるミッシングリンクの解消や、高規格道路と直轄国道の連携によるダブルネットワークの構築、暫定2車線区間の4車線化や耐震補強等の機能強化など、国土強靱化に資する災害に強い道路ネットワーク整備を推進すること。
- 4 国土強靱化の事業計画等に基づく橋梁、トンネル等の老朽化対策を推進し、予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、維持管理・更新事業に必要な技術的支援の拡充や予算を長期安定的に確保すること。また、近年の異常気象により、積雪寒冷地においては、凍結融解の繰り返しによる舗装の損傷が著しいことから、これに対応する制度の創設や財政支援の充実・強化を図ること。
- 5 冬期交通における安全性の確保、通学路などの交通安全対策、無電柱化の推進など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備や管理の充実を図ること。
- 6 災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、北海道開発局及び各開発建設部の人員体制の充実・強化を図ること。

提出議員 本多 浩議員  
賛成議員 藤谷 容子議員

給することが不安視されてい  
ます。

て値決めする基本は維持し、  
最終的な価格は当事者間の交  
渉に委ねるとしていることか  
ら、生産現場が求める再生産  
可能な価格形成となるかは不  
透明であり、生産コストを補  
えない分は所得補償制度の導  
入などが求められています。

2. 適正な価格形成について、  
生産現場が求めるコスト上  
昇分を価格転嫁した場合、  
消費減退などを招くことや、  
最終的な価格は当事者間の  
交渉に委ねるとしているこ  
とから、一方的に消費者へ  
負担させるのではなく、生  
産コストを賄えない恒常的  
な赤字分については、再生  
産を可能とする所得補償制  
度を導入すること。

横山 一康議員  
真柄 克紀議員  
吉田 実議員  
菅原 義幸議員

” 梶田 道廣議員  
” 真柄 克紀議員  
” 大湯 圓郷議員  
” 菅原 義幸議員

こうしたなか、制定から25  
年が経過した農政の憲法と呼  
ばれる「食料・農業・農村基  
本法」は、新たに食料安全保  
障の確保や環境と調和のとれ  
た食料システムの確立を基本  
理念に盛り込むなど条文の一  
部を改正し、今国会で成立し  
ました。

つきましては、将来にわた  
り持続可能な農業の発展を図  
り、生産現場の意見に寄り添  
った農政の確立に向け、食料  
・農業・農村基本計画の改訂  
など改正基本法の実効性確保  
などについて、下記事項を要  
望致します。

3. 我が国最大の食料供給地  
域である本道を、食料安全  
保障の確保に向けた重点地  
域と位置付けるとともに、  
食料の安定供給を図る農村  
地域の維持・発展に資する  
ため、産業政策と地域政策  
を車の両輪として一体的に  
推進し、地域コミュニティ  
の維持、農村への移住・定  
住促進や労働力の確保、環  
境保全の取組みなど農村政  
策を拡充・強化すること。

※全会一致で可決されました。  
◎女性差別撤廃条約選択議定  
書の速やかな批准を求める  
意見書  
国連は1979年に政治、  
経済、社会などあらゆる分野  
で女性差別をなくすることを  
定めた「女子差別撤廃条約」  
を採択し、日本は1985年  
に批准しました。さらに19  
99年、条約の実効性を高め  
るため、個人通報制度と調査  
制度を認めた「女性差別撤廃  
条約選択議定書」が国連総会  
で決議・採択され、2000  
年に発効しました。  
選択議定書は女性差別解消  
に重要な役割を果たすもので  
すが、日本政府は「司法権の  
独立を侵す可能性がある」と  
して、批准してきませんでした。  
しかし、2003年国連  
女性差別撤廃委員会は、司法

※全会一致で可決されました。

### ◎改正食料・農業・農村基本 法の実効性確保等に関する 意見書

#### 意見書

農業をめぐっては、近年の  
自然災害の多発化による食料  
不足・農地の損失、コロナ禍  
による輸入制限や国内在庫滞  
留などが発生し、ウクライナ  
侵攻や中東情勢の混迷など世  
界経済の不安定化から食料調  
達の激化とともに、円安など  
の影響も相まって、食料やエ  
ネルギーの価格高騰が依然と  
して続いています。さらに、  
世界的な気象変動による食料  
生産への影響が大きく、昨年  
では猛暑等の影響で品質低下  
・収量減を招き、本年も各地  
で高温や局地的な豪雨などで、  
食料を持続的かつ安定的に供

しかしながら、生産現場で  
は世界情勢の変化に対応した  
輸入に頼らない国内農業生産  
の増大を基本とした、抜本的  
な政策の見直しを期待しまし  
たが、食料自給率目標が一度  
も達成されなかったなど、こ  
れまでの農政が十分に検証さ  
れず、納得しがたいとの声が  
上がっています。今後、来年  
3月までに改訂する基本計画  
に向けては、国内農畜産物の  
安定供給のほか、食料自給率  
向上を図る国内農業生産の基  
盤強化や食料安全保障として  
の予算確保が重要となってい  
ます。

また、適正な価格形成につ  
いては、需給や品質を反映し

提出議員 本多 浩議員  
賛成議員 梶田 道廣議員  
藤谷 容子議員

女性差別撤廃委員会は、司法

権の独立が侵されるおそれはないことを明確に指摘し、早期批准を勧告しています。2021年、女性差別撤廃条約の締約国189か国のうち115か国が批准しています。

女性差別撤廃条約の締約国

は、「女性に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追及することに合意」しています。しかし、世界経済フォーラムが2024年6月に発表した「ジェンダーギャップ指数」で日本は146か国中118位と低迷しており、国際的な水準にたつて、女性差別を解消するための手立てをとることは急務の課題です。

政府は第5次男女共同参画基本計画において、「諸外国のジェンダー平等に向けた取組のスピードは速く、我が国は国際的に大きく差を広げられている。まずは諸外国の水準においつけるよう、これまでの延長線上にとどまらない強力な取組を進め、法制度・慣行を含め、見直す必要がある」「選択議定書については、

諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進めると明記しています。

よって、政府に対し、女性差別撤廃条約選択議定書を早期に批准するよう強く要望します。

提出議員 藤谷 容子議員

賛成議員 梶田 道廣議員

” 横山 一康議員

” 本多 浩議員

※全会一致で可決されました。

### ◎新型コロナウイルス感染症に対する経済的な負担軽減を求める意見書

新型コロナウイルス感染症

に関して、昨年の5類移行後も行われていた抗ウイルス薬や入院費の自己負担を軽減するなどの支援制度が2024年3月末で終了しました。

医療の逼迫や医療崩壊を防ぐためには、重症患者の増大を抑えることが必要です。しかしこの間、窓口負担の経過措置終了により、抗ウイルス

薬は約1万5千円〜約3万円（3割負担の場合）にもなる高い自己負担を理由に処方を受ける傾向が広く生じていると報道されています。

また、秋から新たな枠組みで接種が始まる新型コロナウイルスの自己負担も、65歳以上と60〜64歳で重い基礎疾患を持つ場合は最大で7千円、それ以外の場合は1万5千円程度になると言われており、ワクチン接種を希望しても高額のために接種できない場合が出ることも懸念されます。

新型コロナウイルス感染症の流行による医療逼迫や医療崩壊を防ぎ、必要な医療を提供し命と健康を守るために以下の通り要請します。

1. 新型コロナウイルス治療薬の自己負担への助成を行い、タミフルなど他の感染症で用いられるものと同水準とするなど、新たな公費補助を創設すること。

2. 高齢者や基礎疾患のある人を重症化から守るために

も、ワクチン接種は引き続き重要な予防手段であり、経済的負担から接種を諦めることのないよう負担軽減の制度を創出し、自己負担を減免すること。

3. ワクチンの有効性・安全性について、新たな知見・エビデンスも含めて情報提供を行い、国民の疑問に答えること。副反応についての原因究明と被害者救済に万全を期すこと。

提出議員 藤谷 容子議員  
賛成議員 梶田 道廣議員  
” 横山 一康議員  
” 本多 浩議員

※全会一致で可決されました。

### (※) エビデンス

証拠・根拠・裏付けなどを意味する言葉。一般的には、ビジネス用語として用いられることが多い。

### ◎所得税法第56条の廃止を求める意見書

所得税法第56条は、個人事業主が生計を一にする親族に対して、労賃を支払ったとしても必要経費として認めないことを規定しています。

白色申告の場合、事業主の所得から配偶者で年間86万円、配偶者以外の家族で年間50万円が控除されるのみで、時給に換算すると最低賃金にも及びません。このため自営業者の配偶者や家族は社会的にも経済的にも自立しにくく、社会保障や行政手続きなどで不利益を受けており、後継者育成にも大きな妨げとなってきました。

政府は「青色申告にすれば給料を経費に出来る」と言いますが、税務署長に届け出て認められなければなりません。働いている実態があり、記帳を行っているにも拘わらず申告の仕方による納税者への差別問題が生じています。2009年、国連女性差別撤廃委員会は所得税法第56条について「女性の経済的自立

を妨げている」と懸念を表明し、2016年には「所得税法の見直し」を日本政府に勧告しました。世界の主要国は、自家労賃を必要経費と認めておりません。

所得税法第56条は、時代遅れの「世帯課税」を引き継ぐものであり、この条項を合理化する特段の理由は存在しません。従って「働き分への正当な評価と報酬の保障」と「男女格差を助長する女性の無償労働の解消」のために速やかに廃止する事を求めます。

提出議員 菅原 義幸議員  
賛成議員 石原 広務議員

※全会一致で可決されました。



### ◎訪問介護基本報酬の引き下げの撤回を求める意見書

今年4月の介護報酬の改定で、訪問介護基本報酬が2〜3%引き下げられた結果、全国各地の訪問介護事業所に深刻な影響が生じています。

東京商工リサーチの公表によると、今年1〜8月期の介護事業者の倒産件数は、114件と昨年同期の1.44倍に激増しています。これは、2000年に介護保険が創設されて以降最多の記録であり、このうち訪問介護の倒産件数が約半数を占めています。

また訪問介護事業所がゼロの自治体は全国で、2020年12月末の83町村から今年6月末には97町村へと増加しており、事業所が残り1の自治体は同期間に、265市町村から277市町村へと増加しています。中山間地域や島しょ地域などどの介護事業所は、利益の少ない生活援助の訪問介護や、一人暮らしの認知症の人など困難なケースを引き受けて地域の介護基盤を支えています。この度の訪問介護報酬の引き

下げは、訪問介護職員の人手不足など経営悪化の大きな要因になっており、条件不利地域の訪問介護システムの崩壊が憂慮される事態を引き起こしています。

従って、訪問の移動距離が長い中山間地域の事業者が経営難に陥り、倒産や休業に追い込まれることを防止するために、次の2点を強く求めます。

1. 訪問介護基本報酬の引き下げを撤回すること。
2. 介護保険の国庫負担割合を増やし、保険料・利用料の軽減と介護報酬の抜本的な引き上げを行うこと。

提出議員 菅原 義幸議員  
賛成議員 石原 広務議員

※全会一致で可決されました。

### ◎米の安定供給と食糧自給率確保を目指す農政への転換を求める意見書

スーパーなどで、主食用米の品薄や値上がりが続いており、不安の声が出ています。

昨年の猛暑の影響で高品質の米の流通量が減ったことや、訪日客を含むコロナ後の需要回復などがその要因とされる一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や円安による小麦の輸入価格の上昇が、米の依存を高める原因になっているとも言われています。

これに対して政府は、間もなく新米が出回るので心配するには及ばないとしています。が、長年自民党政府が進めてきた米の生産調整偏重政策がこうした自体を招いた原因であり、気候変動などのリスクに極めて脆弱であることも明らかになりました。

昨年の主食用米の収穫量は、661万トンで前年比9万1千トン減少し、6月時点の主食用米の民間在庫量（速報値）は、156万トンで1999年以来過去最低となっています。

その結果、需要逼迫から7月の全国消費者物価指数は、米類が前年比で17.2%上がり、20年ぶりの上昇率となりました。

こうした事態に至った原因は、食糧自給率の向上に責任を果たしてこなかった長年の歴代自民党政にあると言わざるを得ません。今、日本の食糧自給率は、カロリーベースでわずか38%にまで落ち込んでいますが、自給率の確保を目指す農政への根本的な転換を図るために、政府に対して次の5点を求めます。

1. 歯止めなき輸入自由化と市場まかせの農政を転換すること。
2. 米農家に対する水田つぶしと生産減量政策を改めること。
3. 通常国会で成立した農業基本法の自給率の目標放棄を転換すること。
4. 主要食糧安定供給のため、米・麦・大豆・飼料用トウモロコシなどの備蓄を制度化すること。

5. 農家の所得保障と価格保障に万全を期すこと。

提出議員 菅原 義幸議員  
賛成議員 石原 広務議員

### 反対討論

熊野 主税議員

一時的な米の品薄が価格が上がっている一因とは思われますが、生産資材、光熱費、運送費、人件費、円安等々が要因で経費増額が価格に大きく反映されたと思われます。これは米、食料に限ったことではなく、今日のほとんどの製品生産物の価格高騰の要因と考えられています。

我が国の米の自給率はほぼ100%です。2023年度のデータでは、食糧自給率はカロリーベースで38%、世界標準の生産額ベースでは61%と見方によって差異があります。様々な問題があるとしても自給率を上げること異議を唱えるものではありません。いち町議会で提出する意見

書で、それぞれの立場で多様な考え方を持つ議員の集まりである町議会から政府に求めることが理にかなっていったとしても、一政党の批判を認めることになる提案には賛成しかねます。

### 賛成討論

石原 広務議員

町の現状を考えたところ、これは長年にわたる国政の失敗だと常日頃考えています。ですからこの内容からいくと、今すぐにも抜本的な改革を求めるといふ観点からも、この意見書に賛成します。

### 反対討論

真柄 克紀議員

今回の意見書については、食糧自給率の向上責任については、長年の歴代自民党政権の農政にあると言わざるを得ません。

私は確かに自民党にも当然

### 賛成討論

藤谷 容子議員

責任はあると思いますが、この米対策については、長年自民党農政及び全農、生産団体、消費者団体、あるいは経済団体がいろいろな形の中で試行錯誤しながら本日の価格決定に至っていると思っております。また、この間20年にわたって米は低価格の中で、消費者の多様化、食品多様化の中では安定した食料として今日まで来ています。生産者のほうの苦しい中での必死の努力もあつてこの形を20年続けてきたと思っております。

- ① 歯止めなき輸入自由化と市場任せの農政を転換すること。
- ② 米農家に対する水田つぶしと生産減量政策を改めること。
- ③ 通常国会で成立した農業基本法の自給率の目標放棄を転換すること。
- ④ 主要食糧安定供給のため、米、麦、大豆、飼料用トウモロコシなどの備蓄を制度化すること。
- ⑤ 農家の所得保障と価格補償に万全を期すること。

単に自民党農政転換というだけではなく、この5項目がやっぱり大事だと思ひますので賛成したいと思ひます。

※賛成4、反対5で意見書案は否決されました。

議決された意見書については、関係各大臣宛に送付しています。



# 一般質問



4人の議員から一般質問があり、町長・教育長に答弁を求めました。

## 最低賃金引き上げの影響への対応について

藤谷 容子 議員



### 質問

今年の10月から最低賃金が50円引き上げられ、1,010円とする答申が出されました。物価高騰のなか、最低賃金引き上げは当然であり、まだまだ安いと考えます。

しかし、小規模事業者や人を雇っている農業者から賃上げはキツイという声を聞いています。

中小企業は、地域社会に貢献する存在であり、雇用を生み出しています。国が責任を持って支援すべきですが、町として実態調査を行い、事業者を支える施策の実施が必要

と考えますが、町長の見解をお聞かせ下さい。

### 答弁 町長

町としては、最低賃金の引き上げに対する支援ではなく、中小企業等の継続的な発展に向け、設備投資等による事業者の負担軽減に対するものをはじめとする、現在町が行っている補助事業などを有効に活用していただくことで、今後も支援していきたいと考えています。

実態調査については、町として実施する考えはありません。

### 再質問

本当に困っている事業者がたくさんいます。それぞれの事業者の実態を踏まえて、独自施策を検討する必要があると思います。

この町には、縫製工場があります。Tシャツでもバッグでも何でも縫えるところですが、町からの注文はないとのこと。

町の業者にやってもらえる仕事はやつてもらっていると思いますが、もつとできるということ。町のあらゆる産業事業者の支援をするという立場で、実態調査を行い、できることはないかと考えていたかと思いますが、いかがでしょうか。

### 再答弁 町長

今の事業をまっすつかり継続していくことを前提として、次何ができるかということについても、少し整理をしてみたいと考えています。

町として、引き続き中小事業者、町の事業者を応援していくという気持ちに変わりはありません。

### 再々質問

強いものだけが生き残ればいいというのではなく、例えば、農業にしても、大規模化、スマート化を進めているところだけでなく、一生懸命やっている小さなところも応援していただきたい。本当に困っている事業者が廃業していくことがないように、何ができるか、実態を掴みながら、やっていっていただきたいと思っています。

### 再々答弁 町長

町内事業者が、これからも事業継続ができるように考えて、町政を運営してまいります。



# 生理用品を使いやすくするために

## 質問

小・中学校のトイレに生理用品が設置され、歓迎されています。「トイレの個室にあるともっとありがたい」との声もあります。

また、利用の多い公共施設や災害時に避難所となる施設の女子トイレにも、生理用品の設置を求めます。見解をお聞かせ下さい。

## 再質問

昨年、木古内町の公民館に行った時に、女子トイレに生理用品があり、それだけで、その町に対する印象が変わりました。根室市では、避難所14施設の女子トイレに置いてあります。

避難所となる施設に生理用品が配置されていたら、町に対する安心感が広がると思います。

**答弁 教育長**  
トイレ個室へ配置されていない学校もありましたので、使いやすさを考え、個室へ配置するよう進めていきたいと思えます。

## 答弁 町長

学校以外の施設の配置につきましては、考えていません。

## 再答弁 町長

学校以外の施設への配備については、今のところ考えていないということです。

## 再々質問

やろうと思えば、財政的な負担もそれほどかからずにできることです。すぐできることから取り組んでいただきたいと思えます。

## 再々答弁 町長

町としては、いろいろな施策を進めています。優先順位を考えながら、この点につきましても今後、検討するべき時期が来るものと考えています。

# 戦没者追悼式を戦没者追悼・平和記念式に

## 質問

毎年8月に行われている戦没者追悼式は、遺族の方の参加が年々少なくなっていると聞いています。戦後80年の来年度から、町民誰もが参加できる平和祈念の意味を持たせた式に変えていったらいいでしょうか。町民の一人一人が平和を考える一日にできるといいと考えます。

沖縄や広島のように、子どもの誓いのようなものを行い、平和のバトンを受け継いでいくことができれば、素晴らしいのではないかと思います。

## 答弁 町長

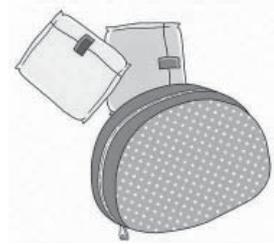
町遺族の意思を最大限に尊重して取り組んでおり、現在の戦没者追悼式においても、恒久平和を願う気持ちは表しているのです。これまで同様に戦没者追悼式を続けてまいります。

## 再質問

遺族会の希望を尊重するというのは、とても大事なことでと思います。私は、遺族会の方もしっかりお話をして、希望を聞いています。子どもたちに繋げていくことは、大事なことだと言っておられました。

北檜山小学校では、毎年折り鶴を折って広島へ送っています。それを皆で見、平和を守り、子どもを守る決意を新たにすることもいいと思います。

七飯町では、毎年中学生6名を平和大使として、広島、長崎に派遣し、その報告会を兼ねて8月15日に平和祈年祭を行っています。そのようなことも今後検討



しながら、せたな町も非核平和の町として、この行事の内容を充実させるように検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

#### 再答弁 町長

戦後79年、我が国は平和が維持されているところです。

これは、それぞれの方々や、いろいろなグループの皆さんの平和をしっかりと維持しているものだと思います。

それぞれの活動を町としてもしっかりと支援をしてきています。

遺族会の皆さんの話は、遺族会総会で、お聞かせいただきながら、今進めている状況です。

#### 再々質問

遺族会の方の意見も聞いた上で、戦後80年という機会に来年からこの式の在り方を検討していくということで、よろしく願います。

#### 再々答弁 町長

遺族会の皆さん方のご意見も十分聞きながら、進めてまいります。



せたな町戦没者追悼式

## 地方創生総合戦略、これまでの評価と今後の方向性について

よこやま 横山 一康 議員

①10年間の地方創生総合戦略について現時点の総括。

②各施策の評価はいつ、どのように行うのか。

③今後の人口減少対策はどのようなものか、具体的な策を伺います。

#### 質問

地方創生総合戦略は急激な人口減少や超高齢化という、我が町が直面する大きな課題に対して、町が地域の特色を活かした自律的、持続的なまちづくりを目指す計画です。

せたな町では2015年度に第1次計画を策定し、2020年度には第2次計画が策定され今年度中で計画期間が終了します。今後、詳細な評価が必要だと考えます。

以下の点について町の考え方を伺います。

#### 答弁 町長

①計画最終年度の途中ということで最終的な総括とはなりません。人口は目標を若干下回る状況で、人口ピラミッドも高齢者が多く、労働力世代や子育て世代が著しく少ない状況で危惧しています。出生数も令和5年度で21名、少子高齢化の流れを緩めるには至っていません。次期計画に向け、町民の新たなニーズに対応すべく作業を行っています。

主な施策の状況は、産業面では、農家戸数は目標より減少していますが、農業法人の増加やナマコの水揚げ金額の増加、新規起業が増加傾向に転じているほか、再生可能エネルギーの関連企業が町内に事業所を開設したり、民間事業所による外国人人材の雇用が進むなど好転している部分もあります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ各種保健施策や観光関連入込客数については、徐々に回復傾向となっています。その他、住民生活の基盤となるインフラ関連施策においては、ほぼ目標どおりの進捗率となっています。

②毎年、施策ごとに実績をまとめて要因分析をし、創生有識者会議にて内容の検証をしています。最終的な評価につきましては、次期計画の策定時に継続の可否、制度の変更や新規創出という形で次に引き継がれます。

③来年度から計画期間を迎える第3次創生総合戦略にて、

高齢者の健康寿命を伸ばすための健康診査の受診率の向上や、健康相談の充実をはじめ、子育て支援の強化など安心して生活ができる基盤づくり、また、地域おこし協力隊や外国人人材の確保、定住、それにGX推進など若者の住みやすい環境作りを進め、人口減少の鈍化を目指します。

### 再質問

この5年間の町民児童課に人口の推移を調べてもらいました。年間約200名前後の人口が減っている結果でした。

このことは、施策や事業の効果が思ったように上がっていないと言うことではないでしょうか。しっかり計画を検証して第3次計画を立てていただきたいと思います。見解を伺います。

### 再答弁 町長

人口減少は全国的な傾向で、2050年頃までかなりの人口が減少すると推計されています。町として、これを維持するということは、今の人口

の年齢構成からしても無理と理解いただけると思います。

しかし、これを鈍化させるということについては、これから取り組む必要があると思います。ただ、対策を打つて5年、10年で効果が出るというのを必ず期待できるものではないですね。

例えば、出生率については手前には若者の定住という問題がありますし、さらには結婚、そうしたことも重要な要素になります。

様々なそうした対策を打ってきていますが、もう少し時間がかかるものと判断しています。産業振興についても、様々な手を打っています。

こうした全体的な取り組みが今後、効果を表してくるのを期待しています。今年度で第2次計画が終わるので、今までの検証をしながら今後さらに必要な部分については、手を打っていきたいと考えています。

## 木質バイオマスの利活用について 具体的な検討を

### 質問

令和6年第2回の定例会において、私は木質バイオマスの取組について、町の基本的な考え方や町内での利活用の可能性について質問しました。

その中で、町からはチップの供給量、生産コスト、木質バイオマスボイラーの導入効果等を見極めた上で、利活用を検討するとの答弁が示されました。

私が調査したところ、町長が懸念されていたチップの供給量、生産コスト、そして木質バイオマスボイラーの導入効果等の課題については、私は現時点で、ほぼ解決していると考えています。

以下の2点について伺います。

①6月以降の検討の進捗状況について。

②木質バイオマスの利活用について、早急に具体的な検討に入る時期だと思いますが、町の考えを伺います。



木質バイオマスボイラー機

### 答弁 町長

①本年度から新たな森林組合の事業として、町も組合に支援して、発電施設用の木質チップの生産が8月末から開始されました。毎週計画的にチップが製造され、安定的に供給されていると聞いています。

公共施設の利活用の検討状況ですが、先進地域でのチップの活用量などを調査し、当町の事業量での町有林からの排出木材において、供給量が対応可能かどうか検討しています。

②木質ボイラー導入に向けた生産コストや、導入効果の調査を引き続き行い、また、組合が取り組む木質チップの生産も本格稼働し、まだ1カ月しか経過していない状況なので、事業の状況も見据えながら、今後において公共施設を新設する際の木質ボイラーの導入についても検討を考えています。

## 再質問

私がこの問題にこだわる理由は二つあります。一つ目は町有林の有効活用、雇用の創出です。

町有林は2,600haあります。過去5年間、皆伐しているのは年間5ha位です。町有林は町民一人一人の財産です。これを町の発展のために利用する視点が必要だと思います。

木は切ったら植える、植えたら育てる。このようなサイクルを回すには人が必要です。そこには雇用も生まれます。

二点目は、ゼロカーボンの視点です。私たちの町は、約8割が森林に覆われているので、ゼロカーボンの視点からも、この資源をしっかりと使っていくことが大切です。また、地球環境の視点からも理にかなっています。

町有林の有効活用、雇用の創出、ゼロカーボンの視点からも、木質バイオマスの利活用はやらなければいけないと思います。

地産地消の非常にすぐれた

資源である木質バイオマスを、この町で使うことを早急に検討することについての考えを再度伺います。

## 再答弁 町長

今回のチップの生産という森林組合の新しい事業の取組には大変期待をされており、町としても支援しました。

これまで、なかなか林業の産業化が進まないという状況でした。ゼロカーボンへの貢献も考えることができます。町有林の有効利用ということも考えられます。

今後、公共施設を新設する際に木質ボイラーの導入についても、検討したいと思っています。こうしたことで、林業の産業化というものが一層進むということに期待をしています。



## 町の避難路について

いしはら ひろむ  
石原 広務 議員



## 質問

町の避難路について、以下3点の町長の見解を示してください。

①町が指定をしている避難路は、何箇所なのか改めて伺います。

②点検作業の状況と改修が必要な箇所をお知らせください。

③地域事情や要望を受けて計画を立て、草刈りを含めた維持管理をするべきと考えます。

## 答弁 町長

①町が指定をしている避難路は、大成区の4箇所です。  
②点検作業の状況と改修が必要な箇所ですが、指定避難路は毎年点検等を実施しており、改修が必要な箇所はありません。

③計画的な維持管理ですが、指定避難路については、これまで同様、適正に管理していきます。また、指定避難路とは別に避難経路として、北海道の急傾斜地施設、治山施設など管理用階段が、町内3区合わせて41箇所あります。

これらの点検等含めた管理は、施設設置者の北海道が行っていますが、一部では草刈り等の簡易な維持管理は町や自主防災組織などが実施している状況です。

今後においても、自主防災組織などの協力も得ながら、対応していきたいと考えてい

ることで、ご理解いただきましたと思います。

## 再質問

避難路に関しては、合併当初から、要望を含め再三にわたり議会で取り上げられてきています。北海道が管理をしている避難経路を合わせると、40箇所があるとの答えで、今後も適切に管理するのとこのことでした。

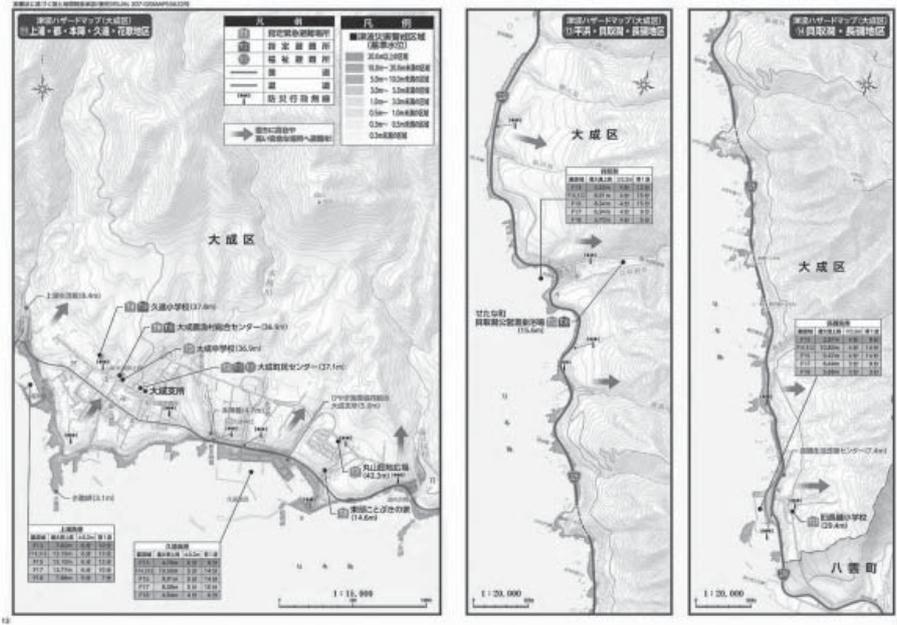
今年1月に発生した、能登半島の痛ましい災害状況をテレビなどで見た町民から、海岸線に住まわれている方々は、実際に起こり得る災害時に、避難をする上で、草刈りを含めた維持管理のことなどを不安視する方が多くいるのが現状です。

住み慣れた地域に住み、今後も生活していく上で、心配をする声にも応えていけるよう、毎年度の計画を立て、避難路の適切な維持管理を実施していくべきと考えますが、いかがですか。

再答弁 町長

避難路、避難経路にかかわらず、町としては、地域の防災組織の組織率の向上、それらも含めて防災力の向上を指してまいりたいと考えています。引き続き努力をさせていただきます。引き続き努力をさせていただきます。

そうした中で、この避難経路の草刈りについてもしっかりと取り組んでまいりたいと考えています。



※菅原議員から一般質問が10問ありましたが、本人より掲載辞退の申し入れがあったため、掲載しておりません。

【お詫びと訂正】

議会だよりNo. 76にて掲載しておりました、次の記事におきまして、記載誤りがありました。

●14ページ「一般質問」

- ・福嶋豊議員の氏名
- (誤) 福島 豊
- (正) 福嶋 豊

ご迷惑をお掛けしましたことをお詫びするとともに、訂正させていただきます。

## 議会ホームページをご覧ください!!

議会中継や議会の日程、会議録等を随時更新し、最新の議会情報をお知らせしています。

また、これまでに発行した議会だよりも掲載しております。

議会ホームページは、下記アドレスを直接入力し、せたな町ホームページから議会のページへ移動するか、せたな町議会で検索していただくことで、ご覧になれます。

<https://www.town.setana.lg.jp/>




# 委員会レポート



## 総務厚生常任委員会

### 第7回

#### 一、調査年月日

令和6年8月19日

#### 二、調査項目

##### (1)大成支所所管

・大成歯科診療所の運営に対する支援について調査しました。

##### (2)保健福祉課所管

・令和6年度新型コロナウイルススワクチン接種について調査しました。  
・その他報告

乳幼児予防接種に係る誤接種について報告を受けました。

##### (3)町民児童課所管

・児童手当の拡充について調査しました。

##### (4)財政課所管

・令和5年度財政指標等について調査しました。

・令和6年度普通交付税等について調査しました。

##### (5)まちづくり推進課所管

・中学生豊山町派遣事業について調査しました。  
・地域おこし協力隊事業所派遣事業について調査しました。

・大里方面・若松方面デマンドバス実証運行について調査しました。

## 産業教育常任委員会

### 第4回

#### 一、調査年月日

令和6年8月21日

#### 二、調査項目

##### (1)教育委員会事務局所管

・大成中学校の設備改修について調査しました。

・町内小中学校のネットワークアクセスメントについて調査しました。

##### (2)建設水道課所管

・町道山麓通線に係る未処理用地について調査しました。  
・水道メーター器購入契約について調査しました。

・町道南団地幹線に係る用地確定測量について調査しました。

##### (3)農林水産課所管

・持続的畑作生産体制確立緊急支援事業について調査しました。

・トラウトサーモン海面養殖事業総括について調査しました。

## 議会広報発行常任委員会

### 第4回

#### 一、調査年月日

令和6年10月30日

#### 二、調査項目

・議会広報77号のゲラ編集をしました。

・その他  
議会だよりへの二次元コード検討について協議しました。

## 特別委員会

### 『決算審査特別委員会』

#### 一、審査年月日

令和6年9月18日

令和6年10月16日

令和6年10月17日

令和6年10月18日

#### 二、審査項目及び結果

##### ・9月18日

正副委員長の互選を行い、委員長に柘田道廣委員、副委員長に石原広務委員が互選されました。

##### ・10月16日～18日

一般会計のほか、11特別会計等の決算について、10月16日から10月18日までの3日間において審査を行い、全11会計が認定すべきものと決定されました。

##### 『政策審査特別委員会』

#### 第8回

#### 一、調査年月日

令和6年9月3日

#### 二、調査項目

・令和6年度の政策について審査しました。

## 冬の交通安全 気をつけましょう！！



交通事故が多発する冬を安全に過ごすため、交通安全について家族みんなですっかり確認し、危険を見逃さず事故防止に努めましょう。



①元町職員横領問題について(留保)

審査しました。  
①元町職員横領問題について(留保)

第9回  
一、調査年月日

令和6年9月20日

二、調査項目

・令和6年度の政策について審査しました。

①旧あわび山荘宿舍棟長寿命化事業について

②委託先職員の処遇について

③元町職員横領問題について(留保)



◆第5回◆

令和6年9月24日

◎せたな町議会政策審査特別委員会の審査に関し、地方自治法第98条第1項の権限を当特別委員会に委任することについて

第10回

一、調査年月日

令和6年9月24日

二、調査項目

・令和6年度の政策について審査しました。

①元町職員横領問題について(留保)

◆第6回◆

令和6年10月3日

◎一般会計補正予算(第5号)衆議院議員選挙にかかる経費の増です。

第11回

一、調査年月日

令和6年9月25日

二、調査項目

・令和6年度の政策について

◎せたな町国民健康保険条例の一部を改正する条例について  
国民健康保険法の改正により、懲罰規定が変更となったことから、本条例の一部を改正しました。

事務局からのお願い

議会議長宛の案内・請願・陳情等は  
議会事務局へ提出願います。

議会を傍聴しませんか

町政はあなたのために!

第4回定例会は **12月17日**に  
開催予定となっております。



\*\*\*お気軽においでください\*\*\*

# 議会の動き

## ◆ 7 月 ◆

- 2 日 北海道町村議会議員研修会 (3日まで)
- 8 日 第4回臨時会  
第6回政策審査特別委員会  
第2回檜山広域行政組合臨時会
- 16 日 第4回全員協議会  
第7回政策審査特別委員会
- 19 日 第6回医療体制・新病院建設調査特別委員会
- 29 日 第3回議会広報発行常任委員会

## ◆ 8 月 ◆

- 9 日 道南地区森林・林業・林産業活性化推進議員連盟連絡会現地研修会  
せたな町戦没者追悼式
- 19 日 第7回総務厚生常任委員会  
議会広報研修会 (20日まで)
- 21 日 第4回産業教育常任委員会
- 22 日 渡島檜山町村議会議長連絡会議

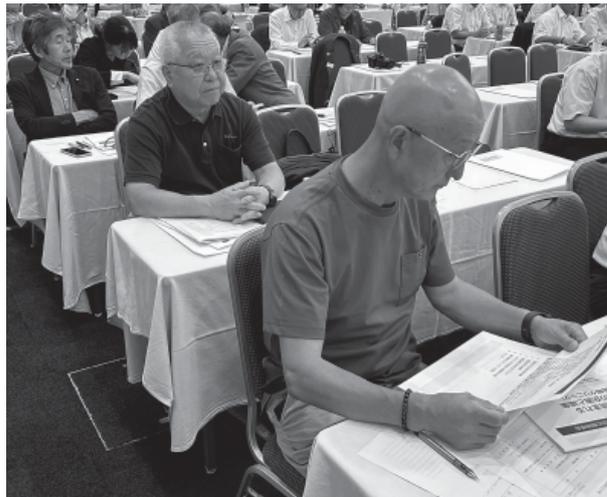
## ◆ 9 月 ◆

- 2 日 第2回北部松山衛生センター組合議会臨時会
- 3 日 第8回政策審査特別委員会
- 11 日 第7回議会運営委員会
- 17 日 第3回定例会 (1日目)
- 18 日 第3回定例会 (2日目)  
決算審査特別委員会 (1日目)
- 20 日 第9回政策審査特別委員会
- 24 日 第10回政策審査特別委員会
- 25 日 第11回政策審査特別委員会

## ◆ 10 月 ◆

- 1 日 大成区敬老会
- 4 日 瀬棚区敬老会
- 9 日 北檜山区敬老会
- 10 日 渡島・檜山管内市町議会議員研修会
- 16 日 決算審査特別委員会 (2日目)
- 17 日 決算審査特別委員会 (3日目)
- 18 日 決算審査特別委員会 (4日目)
- 22 日 若松地区敬老会
- 30 日 第4回広報発行常任委員会

# 議会広報研修会



8月20日(火)札幌市のポールスター札幌にて、議会広報研修会が行われ、2名の議員が参加しました。

講師の自治体広報広聴研修所 金井 茂樹氏より、「読者に読まれる議会報の企画と編集」について講演がありました。講演後、道内各町村の広報誌を参考例に良い点や改善点などを含めた研修を受けました。

# 渡島・檜山管内市町議会議員研修会



10月10日(木)北斗市の北斗市総合文化センターにて、渡島・檜山管内市町議会議員研修会が行われ、9名の議員が参加しました。

講師の公立ほこだて未来大学 美馬 のゆり氏より、「人口知能(AI)の社会的影響と教育」について、北海道農政部 大浦 正和氏より、「北海道農業の課題と展望」についての講演がありました。

# 編集後記

何年前からか温暖化、ゲリラ豪雨、線状降水帯という言葉が普段の生活の中で使われるようになってきました。ゲリラ豪雨や線状降水帯は同じ地域に長時間大量の雨を降らせ、土砂災害や洪水、浸水などを招く危険性が高いとされています。

今年1月1日、能登半島地震で約400人の犠牲者が出ました。さらに9月の豪雨災害でも土砂崩れや浸水で多くの方が命を落とされました。これらの災害の原因は温暖化によるものだとわかってきました。また温暖化は漁業や農業にも大きな影響を及ぼしています。近年のイカを始めとする水産資源の減少や、高温大雨による農作物の収穫減など温暖化は私たちの生活に暗い影を落としています。

国は防災庁の創設を目指し、あらゆる災害から国民の安心安全を守ろうとしています。私たちが多様な災害に備え、町と共に町民の安心安全を守る努力をしなければと、思います。

(榎田)

## 議会広報発行常任委員会

- 委員長 榎田 道廣
- 副委員長 藤原 容子
- 委員 石原 広務
- 委員 福嶋 廣
- 委員 大熊 湯圓
- 委員 郷 税